

鹿市議第89号  
令和6年8月9日

鹿島市政策総務部

部長 川原逸生 様

鹿島市議会議長 徳村 博



鹿島市特別職報酬等審議会への意見提出について（回答）

令和6年7月9日付鹿市総第227号にて照会がありました標記の件につきまして、別紙のとおり回答します。

担当  
議会事務局 中島  
(内線:494)

## 鹿島市議会議員の報酬等について

○意見とりまとめ（議員１６人全員からの回答有）

- ① 上げた方がよい １３人
- ② 現状維持でよい ３人

### ① 「上げた方がよい」の理由

- ・物価高騰に対応した引き上げを要望する。
- ・多額の費用負担があり、議員報酬のみでの生活は困難である。また議員年金もなく将来が不安であり、若年層が立候補できない状況である。
- ・議員数が少なく、活動範囲が広がっており、議員活動が十分にできる報酬が必要である。
- ・議員報酬は全国平均額４０万５千円、規模別（人口５万人以下）の平均額３３万７千円と比べて低く、また政務活動費の支給もないため、県内１０市の中で最低水準である。
- ・議員研修を廃止し、政務活動費を支給するか議員報酬を増やすべきである。
- ・引き上げても３０年前の水準に戻っただけである。

### ② 「現状維持でよい」の理由

- ・市は厳しい財政状況であり、市内の経済状況が低迷しているため。
- ・市民の声を届けるために、議員定数を維持してほしいため。
- ・報酬に見合った議員活動をしていない。
- ・充分である。

# 令和6年 人事院勧告の概要（R6.8.8勧告）

資料 10

民間給与の状況を反映して、約30年ぶりとなる高水準のベースアップ

## ➤ 【月例給】官民較差：11,183円(2.76%)を用いて引き上げ改定

採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ

【総合職(大卒)】230,000円(+14.6%[+29,300円]) 【一般職(大卒)】220,000円(+12.1%[+23,800円])

【一般職(高卒)】188,000円(+12.8%[+21,400円])

若年層(おおむね30歳台後半まで)に特に重点を置きつつ、全ての職員を対象に全俸給表を引上げ改定

参考：給料表5級～7級は平均1.2%の増額改定となっている

※ 注意 鹿島市職員の給与は、佐賀県人事委員会勧告をもとに改定を行っているため、今回の人事院勧告のとおりに引き上げる訳ではない。

※ 過去の鹿島市職員の平均給料月額推移は、第1回目配布資料 資料1 p6参照

## ➤ 【ボーナス】 0.10月分(年間4.50 月分→ 4.60 月分) 民間の支給状況に見合うよう引き上げ

市長、副市長、教育長、議員については、年間3.40月分→3.45月分)となる予定  
(特別職については、国の指定職を参考に改定しているため)

D案 (8/28 追加)

区 分			市 長	副 市 長	教 育 長	議 長	副 議 長	議 員
現 行	給 料	給料月額	786, 000	635, 000	596, 000	420, 000	354, 000	334, 000
		年額	9, 432, 000	7, 620, 000	7, 152, 000	5, 040, 000	4, 248, 000	4, 008, 000
	合 計		12, 505, 260	10, 102, 850	9, 482, 360	6, 682, 200	5, 632, 140	5, 313, 940
増 額 後	給 料	給料月額	808, 000	653, 000	612, 000	432, 000	364, 000	344, 000
		年額	9, 696, 000	7, 836, 000	7, 344, 000	5, 184, 000	4, 368, 000	4, 128, 000
	合 計		12, 901, 740	10, 426, 778	9, 772, 110	6, 897, 960	5, 812, 170	5, 492, 820
	差 額		396, 480	323, 928	289, 750	215, 760	180, 030	178, 880
月額報酬としての増額割合			2. 80%	2. 83%	2. 68%	2. 86%	2. 82%	2. 99%
月額報酬の現行額との比較			22, 000	18, 000	16, 000	12, 000	10, 000	10, 000
増額合計（※）			3, 910, 268					

※ 増額合計はボーナスを3.45月（現行より0.05月分増）に改定した場合の額。現行の3.40月として比較すると3,480千円増

**議員報酬は約3%引上げ・市長等の給料は同程度の引上げ＋政務活動費の創設（附帯意見）**

3%の根拠 議員報酬額と同程度の職員給における、令和4年度人勧後と令和6年度人勧後を比較すると3%引き上げとなっている。

**【意図】**

- ・議長、副議長、議員の報酬については、**物価高騰に関する分として**、近年の職員給の改定状況を参考に報酬引き上げでの対応とし、同程度の率で他の特別職の給料を引上げ
- ・議員報酬の引上げの議論の中で、議員活動が見えないという意見もあり物価高騰相当以上の引上げは見送りとする。この点に関しては議会へ対し個々の議員活動の「見える化」を提言し、あわせて議会活動の効率化の検討を促す。 参考意見①②③④⑤⑥⑦⑧